一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59 年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

イ 昭和60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

② 無形固定資産･･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･･････････････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･･････････････････････出資金額

⑶ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 　１３年～５０年

工作物 　８年～６０年

物品 　　３年～１５年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑷ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑹ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等　なし

3 重要な後発事象　なし

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っているものはありません。

⑵ 係争中の訴訟等　なし

5 追加情報

⑴ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 　　　　 　－％

連結実質赤字比率 　 　　－％

実質公債費比率 　 １２．５％

将来負担比率 　 １１５．６％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　１１千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額　４２４，５３０千円

⑵ 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

平成３１年３月３１日時点における売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額　なし

③ 基金借入金（繰替運用）　なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　６，８８８，１９４千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　３，４６７，４４２千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　　　６９８，８４９千円

将来負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１１，２４７，０８２千円

充当可能基金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １，０８５，６８８千円

特定財源見込額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ７０，３１５千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　　　　６，８８８，１９４千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑶ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　△２４９，８５５千円

② 既存の決算情報との関連性

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
| 歳入歳出決算書 | ６，３５９，６６０千円 | ６，１４１，８２５千円 |
| 繰越金に伴う差額 | △３４８，１９１千円 |  |
| 資金収支計算書 | ６，０１１，４６９千円 | ６，１４１，８２５千円 |

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支　　　　　　　　　　　　　２２４，２７７千円

投資活動収入の国県等補助金収入 　　　　２４１，９０５千円

未収債権額の増減額　　　　　　　　　　　△２，８７６千円

未払債務額の増減額　　　　　　　　　　　　４，６６５千円

その他の資産・負債の増減額　　　　　　　　　△６４６千円

減価償却費　　　　　　　　　　　△１，１５６，９５３千円

賞与等引当金の増減額　　　　　　　　　　△１，５３５千円

退職手当引当金の増減額　　　　　　　　　５６，１７４千円

徴収不能引当金の増減額　　　　　　　　　　　　４４８千円

資産除売却益　　　　　　　　　　　　　　　　　１８９千円

純資産変動計算書の本年度差額 　　　　△６３４，３５２千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　１，５００，０００千円

一時借入金に係る利子額　　　　　　　１２千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。